別記様式（第7条関係）

**電子契約利用申出書**

　　年　　月　　日

（宛先）桜井市長

　所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

|  |  |
| --- | --- |
| 案件名 |  |

上記の案件について、桜井市と電子契約サービスを利用して行う契約の締結を希望します。

なお、契約締結に利用するメールアドレスは、次のとおりです。

【確認者1】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約締結権限者 | 役職 |  | 氏名 |  |
| メールアドレス |  | | | |

【確認者２】※必要に応じて確認者を２名まで設定できます。必要がなければ省略できます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当者 | 役職 |  | 氏名 |  |
| メールアドレス | ※同一のメールアドレスは使用できません。 | | | |

【留意事項】

　※ 確認者１（契約締結権限者）は社内規定等により契約締結権限を持つ者であれば、必ず代表者である必要はありません。

　※　本書は押印不要です。電子メールにデータ添付のうえ提出してください。

　※　電子契約による契約は、紙の契約書による契約と契約条件・効力に相違はありません。

　※　メールアドレスは誤りの無いよう、十分ご確認ください。

　※　日付は作成日を記載してください。

　※　建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第１９条第１項及び第２項の規定による書面の交付に代えて電磁的方法により実施することについて相互に承諾するものとします。

①電磁的措置の種類

コンピュータ・ネットワーク利用の措置

②電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式

電子契約サービスを通じて、送信者がＰＤＦファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等

※　本承諾後であっても、電磁的方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、当該申出以降の契約については書面を交付することとします。